私立高等学校新入生端末整備費助成事業
交付申請書様式記入例について
（　申　請　期　間　①　用　）

〇各書類の記入例において、囲みの色は下記を表しています。

・・・　入力または押印する欄

・・・　使用しない又は注記欄

・・・　総括表へ転記する欄

（様式第1号）

交付申請１（総括表）

実印押印

実印
捨印

申請日を入力。

令和 ● 年 9 月 ■ 日

法人番号（設置者番号）	○	○	○	○	○

法人番号（5桁）を入力。

公益財団法人東京都私学財団理事長　殿

法人の情報を入力。

申請期間①	基本分
	○

申請期間②	基本分	加算分

該当する申請に○を入力。

設置者所在地	〒○○○-○○○○ 東京都○○区○○１－１－１
設置者名	学校法人私学財団学園
理事長名	財団　太郎　実印
事務担当者名	私学　花子
電話番号	（事務担当者連絡先）03-○○○○-○○○○ （緊急連絡先）090-○○○○-○○○○
担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	○○○@○○○.ne.jp

実印押印

※登録印鑑（実印）を押印

私立高等学校新入生端末整備費助成金交付申請書

公益財団法人東京都私学財団私立高等学校端末整備費助成金交付要綱第４条の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付申請をします。

記

１　助成金交付申請額

２学校別交付申請額の合計を入力。

金　額	千	百	十	万	千	百	十	円
	7	8	5	4	1	0	0	0 円

※千円未満切り捨て

２　学校別交付申請額

①交付申請２－１（学校が一括購入し、生徒に貸与した場合）

学校番号	学　校　名	交　付　申　請　額
○○○○○○○	○○高等学校	25,656,000 円
		円
合　　計		25,656,000 円

交付申請2-1から転記。

②交付申請２－２（学校が一括リース調達し、生徒に貸与した場合）

学校番号	学　校　名	交　付　申　請　額
○○○○△△△	△△高等学校	11,251,000 円
		円
合　　計		11,251,000 円

交付申請2-2から転記。

③交付申請２－３（生徒が各自で購入した場合）

学校番号	学　校　名	交　付　申　請　額	
		基本分	加算分
○○○○□□□	□□高等学校	15,978,000 円	円
		円	円
合　　計		15,978,000 円	0 円

交付申請2-3から転記。

申請期間①では使用しない。
申請期間②の加算分申請で使用。

④交付申請２－４（生徒が学校経由【指定業者含む】で購入した場合）

学校番号	学　校　名	交　付　申　請　額	
		基本分	加算分
○○○○◆◆◆	◆◆高等学校	25,656,000 円	円
		円	円
合　　計		25,656,000 円	0 円

交付申請2-4から転記。

総括表　附票

学校ごとに作成してください。

学校名、学校番号（7桁）を入力。

学校名	□□高等学校
学校番号	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

ア. 新入生実員及び助成対象生徒数の状況

【申請期間①】

令和8年4月1日時点の令和8年度新入生の実員を入力。

※適宜、行を追加して作成してください

申請時点の学年		事象発生時期	人数	端末利用開始時点からの在学期間残り（月単位）※保守等申請の場合、注意
高校１年生	新入生	令和８年４月	300	
	転入生	令和８年６月	1	34か月
		令和８年９月	5	31か月
	退学者等	令和８年８月	1	0か月
高校２,3年生	転入生 ※留学帰国者含む	令和８年１月	1	27か月　※１年生の１月帰国
		令和８年１月	1	15か月　※２年生の１月転入
		令和８年４月	2	24か月　※２年生の４月転入
		令和８年４月	2	24か月　※２年生の４月転入

以降の行は該当する生徒がいる場合、入力。

申請時までの退学者についても、学校が購入している場合又は保護者負担軽減を行っている場合は対象となります。

合計　313

（合計）-（退学者数）

※重複カウントを除くため

312 ←**助成対象生徒数（申請可能上限生徒数）**

本欄は、申請対象となる購入数または人数の上限です。交付申請2-1～2-4における購入数等と必ずしも一致するものではありません。

【申請期間②】

申請期間①以降の変動状況

申請期間②で入力してください。

※適宜、行を追加して作成してください

申請時点の学年		事象発生時期	人数	端末利用開始時点からの在学期間残り（月単位）※保守等申請の場合、注意
高校１年生	転入生			
	退学者等			
高校２,3年生	転入生 ※留学帰国者含む			

合計　0

（合計）-（退学者数）

※重複カウントを除くため

（合計）-（退学者数）＋（申請期間①の助成対象生徒数）

←**助成対象生徒数（申請可能上限生徒数）**

交付申請２-１（学校が一括購入した場合）

実印
捨印

実印押印

学校名	○○高等学校
学校番号	○○○○○○○

学校名、学校番号（7桁）を入力。

3 学校別交付申請額内訳表

本様 学習用各種端末機器について、1人1台端末の教育環境を実現するために必要であることを、 す。

該当する申請に○を入力。

申請期間①基本分	○
申請期間②基本分	

（単位：円）

機器構成	購入項目	1台当たり端末機器等購入額（税込）	1台当たり助成対象経費限度額（A）	控除額 ▲30,000円（B）	購入数（C）	学校負担額 (D)=(A-B)＊C	有償貸与料（E）	助成金交付申請額（D-E）
①	ﾉｰﾄPC	138,000						
	マウス	4,000						
	保証料	9,000						
	合計	151,000	100,000	▲ 30,000	151	10,570,000		
②	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ(128G)	59,800						
	マウス	1,000						
	ｷｰﾎﾞｰﾄﾞ型ｶﾊﾞｰ	14,800						
	ﾀｯﾁﾍﾟﾝ	12,800						
	保証料	9,000						
	合計	97,400	97,400	▲ 30,000	168	11,323,200		
③	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ(64G)	49,800						
	マウス	1,000						
	ｷｰﾎﾞｰﾄﾞ	1,000						
	ﾀｯﾁﾍﾟﾝ	14,000						
	保証料	9,000						
	合計	74,800	74,800	▲ 30,000	84	3,763,200		
				合計	403	25,656,400	0	25,656,000

対象物品等および1台当たりの金額を入力。
※物品名は、機種名等がわかるように入力してください。

該当するセットの購入数を入力。

セット金額が3万円以下の場合、対象外と表示されます。

セット単位で入力。
欄が足りない場合は追加してください。

総括表へ転記。
※申請額は千円未満切捨

4 助成金交付申請に係る確認事項（確認後、□にレ点を付してください。）

内容を確認し、該当するボックスにチェックを入力。

申 について設置者として全て確認したことを認めます。

レ 本様式に記載した全ての端末機器は、本校における生徒の教育及び学習に使用しており、その目的を達成するために必要な機能を有しているものであること。

レ 助成申請の対象とする全ての新入生について、漏れなく記載したものであること。

レ 学校が依頼した事業者から、端末機器購入額が確認できる契約書等を漏れなく徴取し、かつ、その金額を誤りなく本様式に記載したものであること。

レ 助成対象範囲（①パソコン・タブレット等各種端末機器、②キーボード・マウス等の端末機器に係る各種周辺機器、③端末機器購入時に設定した、使用する生徒の在学期間中の保守・保証料、④その他特に必要と認められる経費）**以外の品目**について、上記の端末機器購入額に**含まれていない**こと。

交付申請２-２（学校が一括リース調達した場合）

実印
捨印

実印押印

学校名	△△高等学校
学校番号	○ ○ ○ ○ △ △ △

学校名、学校番号（7桁）を入力。

3 学校別交付申請額内訳表

本様式で申請する全ての学習用各種端末機器について、1人1台端末の教育環境を実現するために必要であることを、設置者として認めます。

申請期間①基本分	○
申請期間②基本分	

該当する申請に○を入力。

セット単位で入力。
欄が足りない場合は追加してください。

（単位：円）

構成	総額	リース料（本年度支払分）（A）	リース台数（B）	1台当たり端末機器等リース額 (C)=A/B	1台当たり助成対象経費限度額（D）	控除額 ▲30,000円（E）	学校負担額 (F)=(D-E)×B	有償貸与料（G）	助成金交付申請額 (F-G)
①	31,619,400	10,539,800	151	69,800	69,800	▲ 30,000	6,009,800		
②	27,619,200	9,206,400	168	54,800	54,800	▲ 30,000	4,166,400		
③	10,785,600	3,595,200	84	42,800	42,800	▲ 30,000	1,075,200		
		23,341,400	403				11,251,400	0	11,251,000

対象となる経費のリース料総額を入力。
※対象外経費は除いてください。

対象となる経費のリース料のうち、本年度支払分の金額及び台数を入力。

セット金額が3万円以下の場合、対象外と表示されます。

総括表へ転記。
※申請額は千円未満切捨

内容の概要＞

	主なリース品目	リース年数	リース料に含まれる付加サービス内容
①	ノートPC マウス	3年	リース品引揚費用、データ消去作業及び証明発行、各種設定、修理及び故障対応
②	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ(128G) マウス キーボード型カバー タッチペン	3年	リース品引揚費用、データ消去作業及び証明発行、各種設定、修理及び故障対応
③	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ(64G) マウス キーボード タッチペン	3年	リース品引揚費用、データ消去作業及び証明発行、各種設定、修理及び故障対応

リースする物品について、セット別に入力。
※物品名は、機種名等がわかるように入力してください。

保証料等リース内容に含まれる付加サービスの内容を入力。

4 助成金交付申請に係る確認事項（確認後、□にレ点を付してください。）

内容を確認し、該当するボックスにチェックを入力。

申請[illegible]について設置者として全て確認したことを認めます。

レ 本様式に記載した全ての端末機器は、本校における生徒の教育及び学習に使用しており、その目的を達成するために必要な機能を有しているものであること。

レ 助成申請の対象とする全ての新入生について、漏れなく記載したものであること。

レ 学校が依頼した事業者から、端末機器リース金額が確認できる契約書等を漏れなく徴取し、かつ、その金額を誤りなく本様式に記載したものであること。

レ 助成対象範囲（①パソコン・タブレット等各種端末機器、②キーボード・マウス等の端末機器に係る各種周辺機器、③端末機器購入時に設定した、使用する生徒の在学期間中の保守・保証料、④その他特に必要と認められる経費）**以外の品目**について、上記の端末機器リース金額に**含まれていない**こと。

交付申請２-３（生徒が各自で購入した場合）

実印
捨印

実印押印

学校名	□□高等学校
学校番号	○ ○ ○ ○ □ □ □

学校名、学校番号（7桁）を入力。

３ 学校別交付申請額内訳表

本様式で申請する全ての学習用各種[対応する申請期間に○を入力。]ついて、1人1台端末の教育環境を実現するために必要であることを、設置者として認めます。

申請期間①基本分	○
申請期間②加算分	

（単位：円）

		学校が実施する、生徒（保護者）の端末購入等費用への負担軽減の金額						
		基本分			加算分			
生徒	生徒別１台当たり端末機器等購入額（税込）	１台当たり助成対象経費限度額（A）	控除額▲30,000円（B）	軽減額（A－B）	①所得が一定基準以下の世帯 30,000円	②多子世帯 15,000円	①・②いずれも該当無	軽減額合計（基本分＋加算分）
1	128,000	100,000	▲ 30,000	70,000				70,000
2	128,000	100,000	▲ 30,000	70,000				70,000
3	128,000	100,000	▲ 30,000	70,000				70,000
4	90,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
5	64,800	64,800	▲ 30,000	34,800				34,800
6	64,800	64,800	▲ 30,000	34,800				34,800
7	32,600	32,600	▲ 30,000	2,600				2,600
401	90,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
402	90,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
403	64,800	64,800	▲ 30,000	34,800				34,800
合 03人	31,943,4	28,068,400	▲ 12,090,000	15,978,400	合計0人	合計0人	合計0人	15,978,400
		金交付申請額		15,978,000				15,978,000

セット金額が3万円以下の場合、対象外と表示されます。

生徒の個人情報を入力しないようお願いします。

各生徒ごとの対象経費を入力。

申請期間①では使用しません。
申請期間②の加算分申請時に使用。

総括表へ転記。
※申請額は千円未満切捨

４ 助成金交付申請に係る確認事項（確認後、□にレ点を付してください。）

内容を確認し、該当するボックスにチェックを入力。

申[redacted]ついて設置者として全て確認したことを認めます。

- [レ] 本様式に記載した全ての端末機器は、本校における生徒の教育及び学習に使用しており、その目的を達成するために必要な機能を有しているものであること。
- [レ] 助成申請の対象とする全ての新入生について、漏れなく記載したものであること。
- [レ] 助成申請の対象とする全ての新入生（又はその保護者）から、端末機器購入額が確認できる領収書等を漏れなく徴取し、かつ、その金額を誤りなく本様式に記載したものであること。
- [レ] 助成対象範囲（①パソコン・タブレット等各種端末機器、②キーボード・マウス等の端末機器に係る各種周辺機器、③端末機器購入時に設定した、使用する生徒の在学期間中の保守・保証料、④その他特に必要と認められる経費）**以外の品目**について、上記の端末機器購入額に**含まれていない**こと。
- [ ] **①所得が一定基準以下の世帯に係る学校の追加負担軽減額**に関し、該当する全ての新入生について、課税証明書等の公的な書類に基づき、その世帯所得状況を適切に確認したこと。
  また、当該生徒に対して、３０，０００円の負担軽減を確実に行ったこと。

加算分については、申請期間①で負担軽減を実施していない場合、チェックする必要はありません。

- [ ] **②多子世帯に係る学校の追加負担軽減額**に関し、該当する全ての新入生について、住民票等の公的な書類に基づき、その世帯状況を適切に確認したこと。また、当該生徒に対して、１５，０００円の負担軽減を確実に行ったこと。
- [レ] 本申請に際し、各新入生より徴取した個人情報等を含む重要な書類等について、個人情報保護等に関する各学校の規程に基づき、適切に管理・保管していること。

交付申請２－４（生徒が学校経由で購入した場合）

実印
捨印

実印押印

学校名	◆◆高等学校
学校番号	○ ○ ○ ○ ◆ ◆ ◆

学校名、学校番号（7桁）を入力。

３　学校別交付申請額内訳表

本様式で申請する全ての学習用[redacted]について、1人1台端末の教育環境を実現するために必要であることを、設置者として認めます。

対応する申請期間に○を入力。

申請期間①基本分	○
申請期間②加算分	

（単位：円）

学校が実施する、生徒（保護者）の端末購入等費用への負担軽減の金額

機器構成	購入項目	1台当たり端末機器等購入額（税込）	基本分 1台当たり助成対象経費限度額（A）	基本分 控除額 ▲30,000円（B）	基本分 購入数（C）	基本分 軽減額 (A-B)×C	加算分 ①所得が一定基準以下の世帯 30,000円	加算分 ②多子世帯 15,000円	軽減額合計（基本分＋加算分）
①	ノートPC	138,000							
	マウス	4,000							
	保証料	9,000							
	計	151,000	100,000	▲ 30,000	151	10,570,000	合計0人 0	合計0人 0	10,570,000
②	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ(128G)	59,800							
	マウス	1,000							
	ｷｰﾎﾞｰﾄﾞ型ｶﾊﾞｰ	14,800							
	ﾀｯﾁﾍﾟﾝ	12,800							
	保証料	9,000							
	計	97,400	97,400	▲ 30,000	168	11,323,200	合計0人 0	合計0人 0	11,323,200
③	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ(64G)	49,800							
	マウス	1,000							
	ｷｰﾎﾞｰﾄﾞ	1,000							
	ﾀｯﾁﾍﾟﾝ	14,000							
	保証料	9,000							
	計	74,800	74,800	▲ 30,000	84	3,763,200	合計0人 0	合計0人 0	3,763,200
				合計	403	25,656,400	合計0人 0	合計0人 0	25,656,400
				助成金交付申請額		25,656,000		0	25,656,000

対象物品等および1台当たりの金額を入力。
※物品名は、機種名等がわかるように入力してください。

該当するセットの購入数を入力。

セット金額が3万円以下の場合、対象外と表示されます。

申請期間①では使用しない。
申請期間②の加算分申請時に使用。

総括表へ転記。
※申請額は千円未満切捨

４　確認事項（確認後、□にレ点を付してください。）

内容を確認し、該当するボックスにチェックを入力。

申請に当たり、下記事項について設置者として全て確認したことを認めます。

- レ 本様式に記載した全ての端末機器は、本校における生徒の教育及び学習に使用しており、その目的を達成するために必要な機能を有しているものであること。
- レ 助成申請の対象とする全ての新入生について、漏れなく記載したものであること。
- レ 学校が依頼した事業者から、端末機器購入額が確認できる契約書等を漏れなく徴取し、かつ、その金額を誤りなく本様式に記載したものであること。
- レ 助成対象範囲（①パソコン・タブレット等各種端末機器、②キーボード・マウス等の端末機器に係る各種周辺機器、③端末機器購入時に設定した、使用する生徒の在学期間中の保守・保証料、④その他特に必要と認められる経費）**以外の品目**について、上記の端末機器購入額に**含まれていない**こと。
- □ **①所得が一定基準以下の世帯に係る学校の追加負担軽減額**に関し、該当する全ての新入生について、課税証明書等の公的な書類に基づき、その世帯所得状況を適切に確認したこと。
  また、当該生徒に対して、３０，０００円の負担軽減を確実に行ったこと。
- □ **②多子世帯に係る学校の追加負担軽減額**に関し、該当する全ての新入生について、住民票等の公的な書類に基づき、その世帯状況を適切に確認したこと。また、当該生徒に対して、１５，０００円の負担軽減を確実に行ったこと。
- レ 本申請に際し、各生徒より徴取した個人情報等を含む重要な書類等について、個人情報保護等に関する各学校の規程に基づき、適切に管理・保管していること。

加算分については、申請期間①で負担軽減を実施していない場合、チェックする必要はありません。